

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月16日

上場会社名 パスロジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4426 URL <https://www.passlogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黛 慎一 TEL 03 (5283) 2263
 中間発行情報提出予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	155	△8.1	△53	—	△47	—	9	△77.7
2025年6月期中間期	169	△4.5	△16	—	△7	—	41	152.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	4.64	—
2025年6月期中間期	20.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	773	481	62.3	242.11
2025年6月期	757	483	63.8	242.77

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 481百万円 2025年6月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2026年6月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344	1.7	△90	—	△79	—	△13	—	△6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	2,000,000株	2025年6月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	9,800株	2025年6月期	9,800株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	1,990,200株	2025年6月期中間期	1,998,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日)における国内経済は、不安定な国際情勢の長期化による資源価格の高騰や、円安・ドル高を基調とした為替変動に伴う物価上昇等により、景気の先行きには十分注意すべき状況が続きました。企業の設備投資においては、エネルギー価格の高止まりや物価上昇によるコスト増圧力が継続する中、デジタル化や業務効率化を重視した投資分野の選別が進んでおります。

当社が属するITセキュリティ業界では、生成AIを悪用したフィッシングやマルウェアの拡散等のサイバー攻撃が一段と高度化しており、企業や官公庁における情報漏えいやランサムウェア被害の報告も増加しています。これにより、政府及び企業において、ITセキュリティ対策への投資意欲は引き続き高く、ITセキュリティ製品・サービスへの需要は堅調に推移しております。

このような事業環境下において、当社は、主力製品である法人向け認証セキュリティ製品「PassLogic(パスロジック)」を、「知識・所有物・生体の3要素すべてに対応。マトリックス方式など9種の認証による多彩な多要素認証(注)を提供するソリューション」として、セキュリティレベルの向上を求める企業に提案してまいりました。広告宣伝活動やパートナー企業への販売支援を推進するとともに、新規チャネル開拓や営業施策の見直しを行い、販売網の拡充と顧客基盤の強化に取り組んでおります。

これらの営業及びマーケティング活動により、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への追加導入や新規サービス事業者での採用が進みました。一方で、既存顧客による設備更新の見送りやリモートアクセス方式の見直し(DaaS環境の構成変更、VPNの縮小等)、システム更改計画の変更による売上計上の繰り延べ、さらに販売代理店やSIer等で構成される販売チャネルへの製品認知や提案体制整備の遅れが重なり、提案機会の創出や契約更新の進捗に影響を及ぼし、当中間会計期間の売上減少の一因となりました。

また、当中間会計期間においては、販売費及び一般管理費が前年同期と比較して増加しております。この増加は、将来の製品差別化を見据えた新技術の検証・評価や知的資産の整備に起因するものであり、いずれも中長期的な競争力の強化を目的とした先行投資として位置づけております。

その結果、当中間会計期間の売上高は155,420千円(前年同期比8.1%減)、営業損失は53,384千円(前年同期は営業損失16,112千円)、経常損失は47,129千円(前年同期は経常損失7,115千円)となりました。中間純利益は投資有価証券売却益による特別利益59,658千円を計上した結果、9,239千円(前年同期比77.7%減)となりました。

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注)「知識」、「所有物」、「生体」の認証要素のうち、複数の認証要素を使って認証する方式です。1要素のみで認証するよりも不正アクセスが起りにくいとされております。

PassLogicが提供可能な多要素認証については、下記ページをご参照ください。

・「PassLogicの多要素認証」ページURL：<https://passlogic.jp/multi-factor-authentication/>

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は238,377千円で、前事業年度末に比べ30,503千円増加しております。現金及び預金の増加23,597千円、預け金の増加16,668千円、売掛金の減少4,745千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は535,396千円で、前事業年度末に比べ14,206千円減少しております。投資有価証券の減少50,707千円、ソフトウェア仮勘定の減少22,542千円、建設仮勘定の増加42,557千円、ソフトウェアの増加18,812千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は194,363千円で、前事業年度末に比べ30,130千円増加しております。未払金の増加13,095千円、未払費用の増加7,262千円、未払法人税等の増加3,817千円、前受収益の増加3,857千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は97,565千円で、前事業年度末に比べ12,515千円減少しております。長期前受収益の減少8,947千円、長期借入金の減少4,765千円、繰延税金負債の増加1,197千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は481,845千円で、前事業年度末に比べ1,319千円減少しております。繰越利益剰余金の減少6,682千円、その他有価証券評価差額金の増加5,363千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して40,265千円増加し、194,976千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は4,791千円（前年同期比22,174千円減）となりました。これは主に、投資有価証券売却益59,658千円、減価償却費の計上32,005千円、税引前中間純利益の計上12,529千円、長期前受収益の減少額8,947千円、法人税等の還付額7,328千円、利息及び配当金の受取額7,007千円、未払費用の増加額6,685千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は56,161千円（前年同期は3,705千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入131,788千円、有形固定資産の取得による支出34,564千円、無形固定資産の取得による支出27,190千円、投資有価証券の取得による支出13,116千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は20,686千円（前年同期比19,303千円増）となりました。これは、配当金の支払額15,921千円、長期借入金の返済による支出4,765千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2026年6月期の通期の業績予想につきましては、2025年12月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,587	106,184
売掛金	30,341	25,596
前払費用	13,482	12,898
預け金	72,129	88,798
その他	9,334	4,900
流動資産合計	207,874	238,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,266	9,266
減価償却累計額	△3,114	△3,504
建物(純額)	6,152	5,762
構築物	815	815
減価償却累計額	△195	△222
構築物(純額)	619	592
工具、器具及び備品	643	643
減価償却累計額	△281	△371
工具、器具及び備品(純額)	361	271
土地	22,471	22,471
建設仮勘定	53,291	95,848
有形固定資産合計	82,897	124,946
無形固定資産		
ソフトウェア	79,309	98,122
ソフトウェア仮勘定	41,392	18,850
無形固定資産合計	120,702	116,973
投資その他の資産		
投資有価証券	332,099	281,392
差入保証金	12,396	10,995
長期前払費用	1,507	1,090
投資その他の資産合計	346,003	293,477
固定資産合計	549,602	535,396
資産合計	757,477	773,774

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	11,436	11,436
未払金	25,016	38,112
未払費用	17,177	24,439
未払法人税等	145	3,962
未払消費税等	4,577	4,026
前受収益	73,554	77,411
その他	32,325	34,975
流動負債合計	164,232	194,363
固定負債		
長期借入金	58,081	53,316
繰延税金負債	20,123	21,320
長期前受収益	31,876	22,928
固定負債合計	110,080	97,565
負債合計	274,312	291,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	311,344	304,661
利益剰余金合計	336,344	329,661
自己株式	△1,627	△1,627
株主資本合計	434,716	428,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,448	53,811
評価・換算差額等合計	48,448	53,811
純資産合計	483,164	481,845
負債純資産合計	757,477	773,774

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	169,143	155,420
売上原価	65,935	70,304
売上総利益	103,207	85,116
販売費及び一般管理費	119,319	138,501
営業損失(△)	△16,112	△53,384
営業外収益		
受取利息	12	42
受取配当金	9,830	6,965
その他	88	99
営業外収益合計	9,930	7,106
営業外費用		
支払利息	715	764
支払保証料	193	86
その他	25	—
営業外費用合計	933	850
経常損失(△)	△7,115	△47,129
特別利益		
投資有価証券売却益	68,926	59,658
特別利益合計	68,926	59,658
税引前中間純利益	61,810	12,529
法人税、住民税及び事業税	16,179	5,035
法人税等調整額	4,171	△1,745
法人税等合計	20,350	3,290
中間純利益	41,460	9,239

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	61,810	12,529
減価償却費	30,116	32,005
受取利息及び受取配当金	△9,842	△7,007
支払利息	715	764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,926	△59,658
売上債権の増減額 (△は増加)	9,831	4,745
未払金の増減額 (△は減少)	△9,044	5,103
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,638	6,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	697	△551
前受収益の増減額 (△は減少)	4,280	3,857
長期前受収益の増減額 (△は減少)	11,267	△8,947
その他	5,340	2,854
小計	29,609	△7,620
利息及び配当金の受取額	9,836	7,007
利息の支払額	△725	△705
法人税等の支払額	△11,755	△1,218
法人税等の還付額	—	7,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,965	4,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△10,435	△34,564
無形固定資産の取得による支出	△32,756	△27,190
投資有価証券の取得による支出	△61,634	△13,116
投資有価証券の売却による収入	100,621	131,788
敷金・保証金の差入による支出	—	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	56,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,410	△4,765
配当金の支払額	△29,973	△15,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△20,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,876	40,265
現金及び現金同等物の期首残高	195,610	154,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	217,487	194,976

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。